令和7年度 決算報告

令和7年度の一般会計・特別会計・公営企業会計のあらましを、一般会計を中心にお知らせします。市の予算や決算は市ホームページで閲覧できます。



市ホームページ

1 決算収支

一般会計・特別会計

区　分	歳　入	歳　出	収　支
一般会計	282億833万円	273億849万円	8億9,984万円
国民健康保険事業特別会計	58億1,843万円	55億9,839万円	2億2,004万円
後期高齢者医療特別会計	13億3,612万円	12億8,717万円	4,895万円
介護保険事業特別会計	47億9,850万円	46億7,831万円	1億2,019万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,122万円	1万円	1,121万円
工業団地整備事業特別会計	830万円	830万円	0万円

公営企業会計

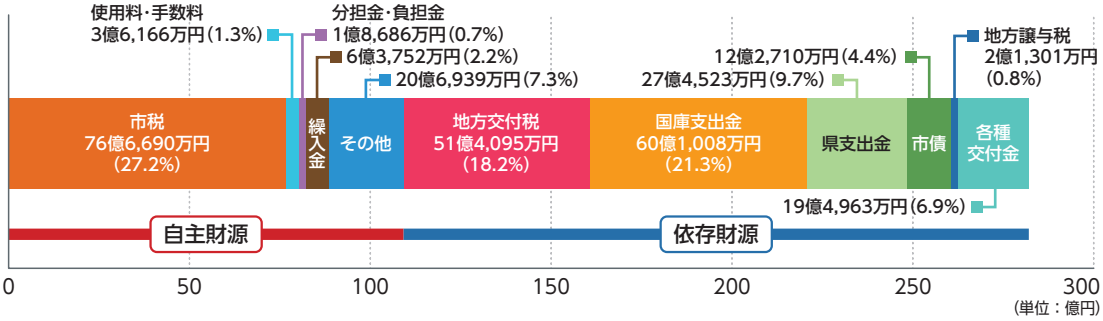
区　分		収　入	支　出	収　支
下水道事業会計	収益的	18億9,010万円	17億8,956万円	1億54万円
	資本的	12億4,333万円	17億3,923万円	△4億9,590万円

2 一般会計

1 歳入

歳入総額　282億833万円（前年度比20億87万円増）

市税全体で前年度比８億438万円増加（＋11.7％）したことなどにより歳入全体は20億87万円増加（＋7.6％）しました。また、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増加などにより国庫支出金が６億3,809万円増加（＋11.9％）しました。



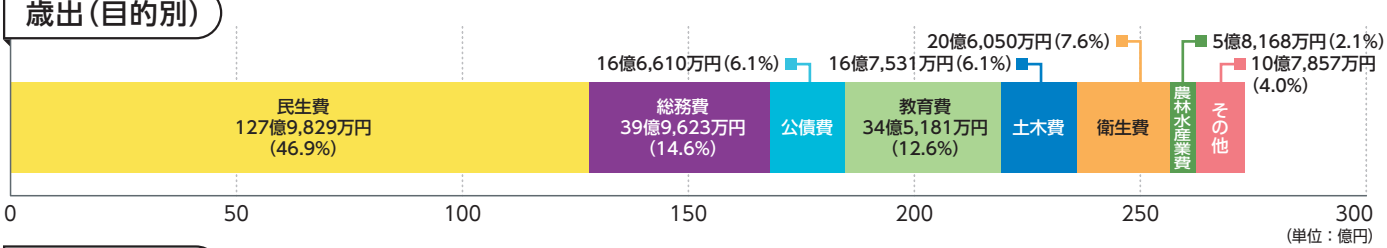
2 歳出

歳出総額　273億849万円（前年度比21億780万円増）

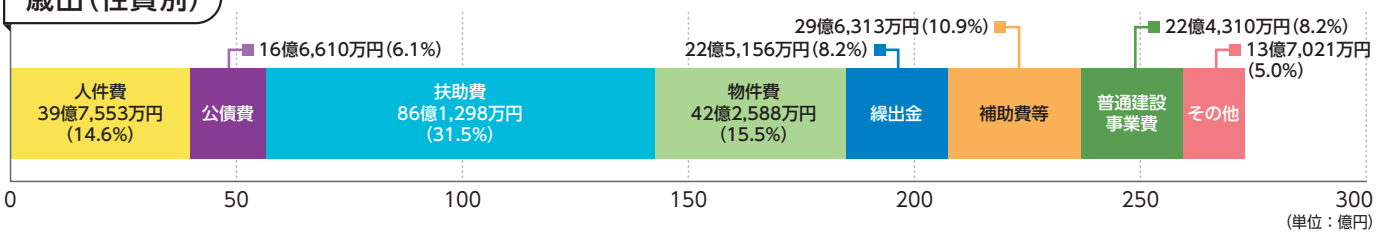
歳出では、私立保育園の運営委託費や児童手当支給費の増加などによって、目的別では民生費（＋13.2％）・性質別では扶助費（＋11.1％）が増加しました。

歳出全体は21億780万円増加（＋8.4％）しました。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



令和７年度一般会計決算を年間収支700万円程度の家計に置き換えてみました



令和７年度一般会計決算を家計簿に置き換えました。市の決算額は規模が大きいので、より分かりやすくするために規模を4,000分の１に縮小しています。財政用語の解説は、市ホームページで閲覧できます。

支　出		前年度比
食費 (人件費)	99万円	(＋５万円)
医療費・養育費 (扶助費)	215万円	(+21万円)
ローン返済 (公債費)	42万円	(＋１万円)
家の増改築など (投資的経費)	56万円	(▲９万円)
家や車の補修 (維持補修費)	3万円	(▲１万円)
子どもへの仕送り (繰出金)	71万円	(＋４万円)
保険料など (補助費等のうち一部事務組合負担金)	28万円	(＋３万円)
光熱水費・通信費・雑費など (物件費)	106万円	(+16万円)
区費やサークル・会合への会費など (補助費等)	32万円	(▲１万円)
貯金 (積立金)	31万円	(+14万円)
その他支出 (投資及び出資金)	0万円	(±０万円)
合計	683万円	(+53万円)

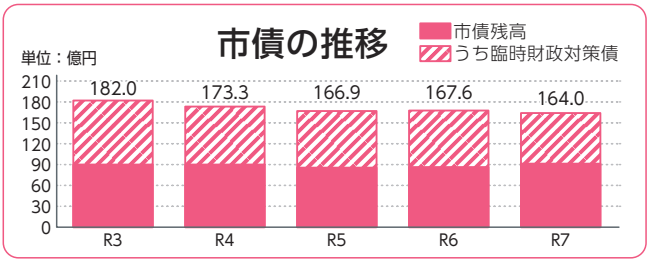
収　入		前年度比
給料 (市税)	192万円	(+20万円)
給料(諸手当) (地方交付税や地方譲与税など各種交付金)	182万円	(±０万円)
実家からの援助 (国・県補助金)	219万円	(+26万円)
パート・家賃収入 (分担金・負担金・手数料・使用料)	14万円	(±０万円)
貯金の取崩 (繰入金)	16万円	(＋１万円)
銀行からの借入 (市債)	31万円	(▲11万円)
雑収入 (財産収入・諸収入・寄附金)	26万円	(+11万円)
前年度からの繰越 (繰越金)	25万円	(＋３万円)
合計	705万円	(+50万円)

※貯金残高　185万円　(+16万円)
※ローン残高　410万円　(▲９万円)

市の借金

163億9,699万円(前年度比▲2.2%)

市民一人当たり　275,988円



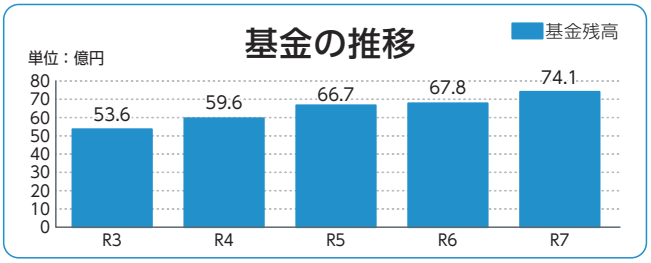
道路・交通安全施設や公園、教育施設(学校、スポーツ施設、文化施設等)などを整備する時に、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債の返済は長期にわたるため、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

令和７年度は、12.3億円を借り入れ、15.9億円の元金償還を行いました。

市の貯金

74億1,146万円(前年度比+9.4%)

市民一人当たり　124,747円



家計でいう貯金を「基金」といいます。財政調整基金を含む基金全体の積み立て額は昨年度から6.3億円増加しました。

市税、地方交付税等の増収により一般財源が増額となり、財政調整基金へ4.2億円積み立てることができました。

3 令和７年度の主な事業

●定額減税不足額給付金事業（事業費１億8,620万円）

令和６年度定額減税及び調整給付金事業実施時に十分な減税や給付ができなかった方などを対象に追加給付を行い、家計の負担を軽減し、経済対策を行いました。

●物価高対応子育て応援手当支給事業（事業費１億9,318万円）

物価高の影響が長期化するなか、こどもたちの健やかな成長を応援するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、物価高対応子育て応援手当を支給しました。

●河川維持補修事業（事業費１億7,679万円）

市管理河川である鎗巻（やりまき）川の護岸整備を実施するとともに、河川施設の修繕や土砂の取り除き等を行い、河川の流下能力の向上を図りました。また、石原川と鎗巻（やりまき）川に監視カメラや水位計、雨量計を設置し、観測情報を市民に公表することで大雨時の情報発信を強化しました。また、大崎地区の浸水被害軽減を図るため、内水氾濫による水を宝満川へ排水するポンプ施設を整備しました。

●GIGAスクール構想事業（事業費３億6,695万円）

市立小中学校でICTを活用した授業や学習を行うGIGAスクール事業で、導入から５年目を迎えるタブレットPCを更新するため、児童生徒用のタブレットPCを5,400台購入しました。これにより、学校におけるICT環境を整備することができました。

●小郡市テニスコート照明LED化改修事業（事業費4,127万円）

設置から30年以上が経過し、老朽化による不具合が発生していたテニスコートの夜間照明をLED化しました。これにより、照度や視認性が向上し、安全で快適な競技環境を確保するとともに、利用環境の改善や利便性向上を図ることができました。



●大崎地区排水ポンプ施設



●小郡運動公園テニスコート照明